

インド

India

	2012年度	2013年度	2014年度
①人口：12億5,970万人（2014年）			
②面積：328万7,263km ²			
③1人あたりGDP：1,627米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	5.1	6.9	7.3
⑤消費者物価上昇率（%）	10.3	10.0	5.9
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△190,336	△135,798	△137,014
⑧経常収支（100万米ドル）	△88,163	△32,397	△27,937
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	259,726	276,406	316,238
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	409,464	446,268	475,813
⑪為替レート（1米ドルにつき、 インド・ルピー、期中平均）	54.45	60.5	61.15

〔注〕 年度は4月～翌3月。④：基準は2011年度、⑤：基準は2012年度、⑦：通関ベース
〔出所〕 ①③：国際通貨基金（IMF）、②④⑤⑦⑩：インド政府、⑧⑨⑪：インド準備銀行（RBI）

2014年度のインド経済は、年央からの原油安によるインフレの鎮静化、それに伴う1年ぶりの政策金利引き下げによる消費の活性化などから、実質GDP成長率は7.3%となり経済の復調が鮮明になった。通関ベースの貿易動向をみると、輸入は、原油価格の下落や金の輸入抑制策が奏功し、前年比0.7%減とほぼ横ばいとなった。輸出は外需の落ち込みで全体的に不調であったが、輸送機器等が支え2.8%増となった。直接投資は、対内投資が通信やサービスを中心に30.6%増を記録、対外投資も通信やエネルギー関連を中心に29.3%増と好調だった。

回復基調にあるインド経済

2014年度（2014年4月～2015年3月）の実質GDP成長率は7.3%増となった。特に第4四半期の成長率は7.5%増を記録した。ただし、政府は2015年1月にGDP成長率算出に際して用いる基準年度を従前の2004年度から2011年度に変更するとともに、GDPの数値自体についても、従来の要素費用ベース（生産サイド）から、国際的に多く用いられる市場価格ベース（需要サイド）に切り替え、2012年度以降のGDPを再計算して発表した。年度当初、政府は、2014年度の成長率（旧基準）を5.4～5.9%と予測していたが、新基準に基づく成長率はこれを大きく上回った。

2014年度に高成長を達成できた背景の一つに大幅な原

表1 インドの需要項目別実質GDP成長率

	（単位：%）		
	2013年度 成長率	2014年度 成長率 構成比	
民間最終消費支出	6.2	6.3	57.0
政府最終消費支出	8.2	6.6	10.9
総固定資本形成	3.0	4.6	30.0
在庫変動	△21.4	3.7	1.5
その他の財	△48.7	25.3	1.6
財貨・サービスの輸出	7.3	△0.8	22.9
財貨・サービスの輸入	△8.4	△2.1	24.2
実質GDP	6.9	7.3	100.0

〔注〕 2011年度基準。

〔出所〕 インド中央統計局の資料より作成

油安がある。2014年度のインドの平均原油価格（バスケット価格）は、前年度比20.2%減の1バレル当たり84.16ドルまで下がった。2015年1月には46.59ドルとなり、2009年3月以来の最安値を記録した。インドは2010年以降、10%を超える高いインフレが続いたが、2014年9月以降の原油安により、卸売物価指数（WPI）も下がり、2015年5月には前年同月比2.4%減となった。消費者物価指数（CPI）についても、5.0%増（前年同月実績8.3%増）まで落ち着いた。例年、インフレを勘案して決定される賃金引き上げにも落ち着きが出始めている。インド日本商工会（JCCII）が2015年5月に行った「賃金実態調査」によると、日系企業で働くワーカークラスの2014年の賃上げ率は平均11.2%となり、2013年実績（13.1%）を下回った。インド準備銀行（RBI）のラジャン総裁は、経済成長とのバランスを維持しながらも、インフレ抑制を優先課題として掲げており、利下げに慎重な姿勢を示していたが、2015年1月に1年ぶりの利下げを実行し、政策金利を8.0%から7.75%に下げた。RBIはそれ以降も段階的に利下げを実施し、2015年6月時点の政策金利は7.25%まで下げられた。一方、2014年度の対米ドル為替相場は、ルピー安傾向ながらも比較的安定しており、1ドル＝60ルピー前後で推移した。

2014年度の産業部門別成長率（GVA:総付加価値ベース）をみると、製造業が7.1%増の高成長となった。特に

第4四半期は8.4%増を記録し通年の成長率を押し上げた。「メイク・イン・インド」のスローガンを掲げ製造業振興に取り組むモディ政権には朗報だった。また、サービス産業部門の成長率も総じて高く、なかでも金融・不動産・ビジネスサービスが11.5%増と経済を牽引した。農林水産部門は、モンスーンの遅れによりカリフ作物（コメ、綿花、雑穀等の雨期に作付けされる作物）の収穫量が減少したことなどを主因に0.2%増にとどまった。

需要項目別では、GDPの6割弱を占める民間最終消費支出が6.3%増となり、前年度実績6.2%増をわずかに上回った。輸出は外需の不調で前年度の7.3%増から一転、0.8%減と落ち込んだ。輸入も前年度実績の8.4%減からさらに落ち込み2.1%減となった。総固定資本形成は4.6%増と前年度実績（3.0%増）を上回る伸びをみせた。

政府は、2015年度の実質GDP成長率について、「2014年度経済白書」（2015年2月発表）の中で、8.1~8.5%と予測している。しかし、2015年5月以降、インドは記録的な熱波に見舞われ、続くモンスーン期も降雨量の減少が懸念されている。気候不順による農作物への影響は農業部門の成長のみならず、インフレの再燃、農村部の需要減退に直結するため注視が必要だ。

■ 物品・サービス税（GST）の導入を確約

財務省が2015年2月28日に国会に提出した2015年度予算案では、歳入総額を前年度比4.6%増の12兆2,182億8,000万ルピー、歳出総額を5.7%増の17兆7,747億7,000万ルピーへと拡大させる一方、財政赤字をGDP比3.9%の5兆5,564億9,000万ルピーまで縮小させた。

直接税については、法人税を2016年度以降、4年をかけて段階的に30%から25%に減税する。また、間接税については、サービス税および物品税の基本税率の引き上げが提案された。物品税は12%から12.5%に引き上げられ、予算案発表の翌日に施行された。サービス税は12%から14%に引き上げられ、2015年6月1日より新税率が適用されている。なお、物品税、サービス税に課せられてきた2%の教育目的税および1%の二次高等教育目的税は物品税、サービス税の基本税率に一体化された。また、物品税、サービス税、さらに中央販売税（CST）や州付加価値税（VAT）などの間接税を一本化し、簡潔な税体系を構築するための「物品・サービス税（GST）」の導入が予定されている。GSTの導入時期は2016年4月とするスケジュールが示されている。

完成品に課せられる関税よりも部材にかかる関税の方が高いという関税の逆転構造（Inverted Duty Structure）の是正に向けた取り組みも始まった。関税の逆転構造は輸入完成品の競争力を高めてしまう一方、国内の製品製

造に必要な部品材料の輸入コストを上昇させるため、長く国内製造業の成長を阻害してきた。今回の予算案で、政府は製造業振興を念頭に置き、22品目に及ぶ部材や原材料の関税の撤廃・引き下げを提案した。例えば、タブレットコンピュータ用の部品に課せられる税率が7.5%から無税に、液晶およびLEDテレビ用のブラックライトは10%から無税にすることなどが含まれる。

■ 2年目を迎えるモディ政権の実績と評価

2014年5月に第18代首相に就任したモディ首相は、政権発足後1年間にさまざまな改革を実行した。まず、統治機構改革として首相府の権限強化、閣僚数の縮減等を実施した。さらに従来の計画委員会を廃し、長期的成長戦略を練るインド改造評議会（NITI Aayog）を創設した。外資規制緩和の一環として外資出資比率制限の引き上げを防衛分野（26%→49%）や保険分野（26%→49%）で行った。

他方、企業活動の円滑化とガバナンスの促進を図るため、工場法や労働争議法などに基づく企業から政府への報告フォームのオンライン化のほか、汚職防止の観点から工場における労務環境の査察プロセスの電子化を実施した。さらに、転職等で離職する従業員の従業員積立基金（EPF）に関わる登録番号統一化を実施し、企業から不評だった煩雑な事務処理を簡略化した。また、環境関連の許認可取得の時間短縮を目指したオンライン化なども実施した。

モディ政権は、製造業を振興する「メイク・イン・インド」をスローガンに掲げ、2022年までにGDPに占める製造業の割合を16%から25%にまで増やす計画だ。インド国内のモノ作りを強化することで、雇用の創出、労働者の技能向上、研究開発の強化による技術革新、さらには輸出競争力の強化を通じた貿易赤字の解消を目指す。

産業政策を重視するモディ政権が最優先で取り組むべき課題としては、予算案で明示された2016年4月1日からのGSTの導入、前政権が改正した土地収用法の見直し、硬直的な労働法の改正などがある。しかし、より大胆な改革の断行には、与党インド人民党（BJP）が過半数議席を占める下院と、野党が過半数を占める上院とのねじれ構造を解消する必要がある。現在、全29州のうち11州（4州での連立含む）でBJPが政権を担うが、州議会の代表から構成される上院で過半数を取れるかは、BJPの勢力を各州でどれだけ拡大できるかにかかっている。一方、外交政策については、就任直後より近隣諸国への訪問、さらに日本、米国、欧州、中国、韓国の訪問など主要国との首脳会談を矢継ぎ早にこなし、インドのプレゼンス

表2 インドの主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、％）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	63,940	65,214	20.2	2.0	原油・石油製品	164,683	159,358	34.6	△3.2
宝石・宝飾品	42,817	40,757	12.6	△4.8	電子機器	35,320	38,684	8.4	9.5
輸送機器	19,296	24,932	7.7	29.2	金・銀	43,332	35,257	7.6	△18.6
機械・器具	15,019	16,731	5.2	11.4	真珠・貴石	24,272	23,560	5.1	△2.9
織物用糸・布地	14,761	15,688	4.9	6.3	一般機械	21,041	19,208	4.2	△8.7
鉄金属・非鉄金属	13,245	15,582	4.8	17.7	鉄金属・非鉄金属	12,364	14,525	3.1	17.5
医薬品・精製化学品	14,811	15,391	4.8	3.9	輸送機器	16,315	12,853	2.8	△21.2
有機・無機農業化学品	8,285	9,484	2.9	14.5	有機化学品	12,039	11,712	2.5	△2.7
綿製既製服	8,946	9,441	2.9	5.5	鉄・鋼鉄	9,376	11,562	2.5	23.3
鉄・鋼鉄	9,280	9,256	2.9	△0.3	人造樹脂・プラスチック材	9,420	11,355	2.5	20.5
合計（その他含む）	313,871	322,792	100.0	2.8	合計（その他含む）	464,360	461,107	100.0	△0.7

〔出所〕 インド商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

表3 インドの主要国・地域別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、％）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	38,570	42,808	13.3	11.0	中国	51,376	58,234	12.6	13.3
アラブ首長国連邦	31,949	33,043	10.2	3.4	サウジアラビア	36,016	32,749	7.1	△9.1
中国	14,566	13,634	4.2	△6.4	アラブ首長国連邦	32,942	27,375	5.9	△16.9
サウジアラビア	11,775	13,279	4.1	12.8	スイス	25,458	21,141	4.6	△17.0
香港	13,028	13,180	4.1	1.2	米国	23,355	20,548	4.5	△12.0
シンガポール	13,384	10,310	3.2	△23.0	カタール	14,418	16,529	3.6	14.6
英国	9,657	9,705	3.0	0.5	イラク	19,648	16,086	3.5	△18.1
ドイツ	7,428	7,766	2.4	4.6	ナイジェリア	12,842	15,559	3.4	21.2
ブラジル	5,411	7,068	2.2	30.6	クウェート	17,504	15,044	3.3	△14.1
オランダ	8,589	6,858	2.1	△20.1	インドネシア	14,963	14,913	3.2	△0.3
ベトナム	5,307	6,517	2.0	22.8	韓国	12,416	13,462	2.9	8.4
スリランカ	4,218	6,420	2.0	52.2	ベネズエラ	14,899	12,998	2.8	△12.8
バングラデシュ	5,676	6,170	1.9	8.7	ドイツ	13,452	12,826	2.8	△4.6
日本	6,754	5,928	1.8	△12.2	ベルギー	10,029	11,312	2.5	12.8
ベルギー	6,348	5,900	1.8	△7.1	イラン	10,027	11,231	2.4	12.0
南アフリカ共和国	5,250	5,792	1.8	10.3	マレーシア	9,077	10,934	2.4	20.5
トルコ	4,103	5,608	1.7	36.7	オーストラリア	10,722	9,930	2.2	△7.4
イタリア	5,101	5,455	1.7	6.9	日本	10,512	9,911	2.1	△5.7
韓国	4,099	4,999	1.5	22.0	シンガポール	6,982	7,069	1.5	1.3
ASEAN	35,183	32,174	10.0	△8.6	ASEAN	42,219	44,395	9.6	5.2
合計（その他含む）	313,871	322,792	100.0	2.8	合計（その他含む）	464,360	461,107	100.0	△0.7

〔出所〕 インド商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

を高めるとともに、主要国からの投資を引き出すことに成功したことが高く評価された。

産業界は、ガバナンスを強化し、製造業やインフラの振興に取り組むモディ政権の政策をおおむね評価しているようだ。現地主要経済紙エコノミック・タイムズが行った「最高経営責任者（CEO）調査」（国内の主要企業55社のCEOへの調査）では、モディ政権を「10点中7点」と評価する結果が出ている。ただし、GST導入をめぐる進捗や土地収用法の見直しではスピード感に欠けるといふ評価や、「メイク・イン・インド」の掛け声だけで政策が具体化していないといった批判も出ている。

■原油安と金輸入縮小で貿易収支を改善

2014年（1～12月）の輸出（通関ベース）は前年比2.8%増の3,228億ドルとなった。一方、輸入は前年に引き続き減少し、0.7%減の4,611億ドルとなった。輸出の増加と輸入の減少に伴い、貿易赤字は前年の1,505億ドルから1,383億ドルへと8.1%縮小した。

貿易赤字縮小の要因の一つが原油価格の下落だ。原油価格は2014年7月以降、徐々に下がっており、年間平均原油価格（バスケット価格）は前年比8.5%減の1バレル97.42ドルとなった。貿易赤字の縮小には前年から続く金輸入の大幅な減少も貢献している。金は、インドでは実物資産としての価値に加え、婚姻等の祝儀として贈答される文化的背景があり、安定した需要が存在する。しか

し、深刻な貿易赤字を抱える政府は、2013年以降、金の輸入関税率を6%から10%へと段階的に引き上げるなど輸入抑制に努めてきた。

2014年の輸出を品目別（金額ベース）でみると、石油製品（ディーゼル、ガソリン、ナフサなど）が前年比2.0%増の652億1,400万ドル、輸出全体に占める構成比は20.2%と前年に引き続き最大の輸出品目となった。石油製品の輸出先として最大となるサウジアラビア向けが前年比10.8%増、2位のアラブ首長国連邦（UAE）向けも73.3%増、5位のブラジル向けが64.3%増と好調だった。一方で3位のシンガポール向けが25.9%減、7位のオランダ向けも31.8%減と振るわず、全体を押し下げた。次いで、品目別構成比で12.6%を占める宝石・宝飾品は、前年比4.8%減となった。最大の輸出先であるUAE向けが23.2%減となったほか、主要輸出先のイスラエルやシンガポール向けも10%程度減少した。一方、UAEに次ぐ大口輸出先である香港は3.8%増、ベルギー向けも11.2%増と好調だった。主要輸出品の中で、特に好調だったのが完成車（四輪・二輪）、自動車部品、航空機部品等を含む輸送機器で前年比29.2%増となった。最大の輸出先はスリランカで、前年実績の2.1倍となった。次いで、UAE向けが38.8%増、南アフリカ共和国向けが58.7%増と好調だった。これに米国、シンガポール、メキシコが続いた。

2014年の輸出を国・地域別にみると、米国が前年に続き最大で、前年比11.0%増の428億800万ドルとなった。米国向け輸出の最大品目である宝石・宝飾品類は0.9%減と前年を下回ったが、次ぐ石油製品が31.9%増、医薬品類が13.9%増と堅調に推移した。2位のUAEは最大の輸出品目である宝石・宝飾品が前年に続き大きく落ち込んだのに対し、石油製品は73.3%増、輸送機器は38.8%増と好調だったことから総額では3.4%増となった。3位の中国向けは、鉄金属・非鉄金属が20.5%増と好調だったが、主要品目の織物用糸・布地が15.7%減、未加工綿が44.9%減と落ち込んだことから、全体で前年比6.4%減となった。

■ 電子機器の輸入は増加

2014年の輸入を品目別にみると、輸入総額の34.6%を占める原油・石油製品が、前年比3.2%減の1,593億5,800万ドルとなった。なお、2014年の原油の輸入量（数量ベース）は前年よりも2割以上増加しており、原油価格下落で金額ベースでは減少した。2位の電子機器は、国内需要の高まりを反映し9.5%増となった。インドが電子機器の輸入の5割程度を依存する中国からの輸入は11.4%増、次いで米国が21.5%増、さらにインドのスマー

トフォン市場で3割に迫るシェアを持つサムスン電子の本社所在国である韓国からの輸入が33.7%増と軒並み2桁の伸びが見られた。次いで、金・銀の輸入は、金の輸入制限措置が影響し、輸入金額も18.6%減となった。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入相手国は中国で、前年比13.3%増の582億3,400万ドル、構成比も12.6%と昨年実績の11.1%からさらに拡大した。最大の輸入品目である電子機器が前年比11.4%増となったのを筆頭に、鉄金属・非鉄金属が17.8%増、肥料が27.2%増、鉄・鋼鉄が90.9%増など主要輸入品目で2桁増となった。その他の国・地域をみると、2014年も資源関係の輸入相手国が上位にランクされた。上位10位以内には原油輸入相手国のサウジアラビア（2位）、UAE（3位）、カタール（6位）、イラク（7位）、ナイジェリア（8位）、クウェート（9位）が入り、石炭を輸入するインドネシアも10位にランクインした。

■ 経常赤字は2014年度も縮小

インドは、財の貿易収支と、投資収益を含む所得収支で慢性的な赤字が続いている。一方、主力のソフトウェア輸出を含むサービス収支や、在外インド人（NRI）による本国への送金を柱とする移転収支は黒字となる点が、経常収支の構造的な特徴である。RBIが発表した2014年度の国際収支統計をみると、貿易収支と所得収支は、それぞれ1,442億ドル（前年度比2.3%減）、250億ドル（8.5%増）の赤字だったのに対し、サービス収支と移転収支はそれぞれ757億ドル（3.7%増）、655億ドル（0.4%増）の黒字だった。この結果、経常収支の赤字は279億ドルとなり、前年度比13.8%減と前年度に引き続き2桁の減小となった。

■ 日印CEPAの活用件数が急増

インドが締結している二国間／多国間の経済連携協定（FTA、EPA）をみると、ASEAN、SAARC（南アジア地域協力連合）、スリランカ、シンガポール、韓国、マレーシア、日本との7件全てがアジア域内の枠組みである。タイとは依然交渉中であるが、82品目のみを対象とした先行関税引き下げ措置による関税撤廃が行われている。

2011年8月に発効した日本・インド包括的経済連携協定（日印CEPA）の活用状況をみると、経済産業省が公表するEPA特定原産地証明書の日本国内におけるインド向け累計発給件数（協定発効時からの累計、以下同）は2015年3月時点で8万6,030件となり、前年同月比60.3%増という目覚ましい増加を見せた。鉄鋼製品やプラスチック製品を中心とする自動車関連部品が主な申請案件

表4 インドの主要FTA発効・交渉状況

(単位：%)

	FTA	発効日	インドの貿易に占める 構成比 (2014年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	スリランカ	2000年3月	0.9	2.0	0.1
	シンガポール	2005年8月	2.2	3.2	1.5
	SAARC	2006年1月	3.0	6.4	0.6
	ASEAN	2010年1月	9.8	10.0	9.6
	韓国	2010年1月	2.4	1.5	2.9
	マレーシア	2011年7月	2.0	1.5	2.4
	日本	2011年8月	2.0	1.8	2.1
	合計		17.1	19.7	15.3
交渉中	EU	-	12.8	15.9	10.6
	中国	-	9.2	4.2	12.6
	インドネシア	-	2.5	1.4	3.2
	オーストラリア	-	1.6	0.8	2.2
	タイ	-	1.2	1.1	1.2
	ロシア	-	0.8	0.7	0.9
	カナダ	-	0.7	0.7	0.8
	合計		28.8	24.8	31.6

[注] ①南アジア地域協力連合 (SAARC) 加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

②合計は重複を除く。

[出所] インド商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

とみられる。同証明書の発給件数は、2014年8月まで3位だった対マレーシア (7万5,890件) を抜き、対タイ (34万3,663件)、対インドネシア (19万7,360件) に次ぐ3位となった。

2015年中の交渉妥結を目指す東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) については、輸入増加による貿易赤字の拡大がインド産業界の懸念となっている。特に二国間貿易赤字で最大となる中国からの輸入増への警戒感が根強い。2014年の両国の貿易収支は、インド側が446億ドルの赤字で、昨年から2割以上増加したことなどから、RCEP交渉の進展を阻害する要因となっている。2014年11月に、ニューデリーでジェットロがインド工業連盟 (CII) と共催したシンポジウム「地域貿易協定によるメリット

～インドの製造業の成長がカギ～」でも、政府および産業界は、地域経済統合への参画を前向きに捉えつつも、国内の製造業の発展、輸出競争力の強化に向けた制度改革の重要性を強く訴えた。

■ 対内投資は3年ぶりのプラス成長

インド商工省産業政策促進局 (DIPP) が発表した2014年 (1～12月) のインドの対内直接投資額 (実行ベース) は、前年比30.6%増の合計287億8,500万ドルとなった。2011年に275億7,600万ドル (31.3%増) を記録して以来、3年ぶりのプラス成長だ。

投資国別にみると、インドからのキャピタルゲイン送金に非課税措置が適用されるシンガポールからの投資が、前年比83.1%増の70億9,200万ドルと大きく伸長した。次いで、同様に非課税措置が適用されるモリシャスからの投資が23.6%増の70億7,300万ドルとなった。以下、オランダの32億5,400万ドル (54.0%増)、日本の23億3,500万ドル (64.4%増)、米国の16億6,300万ドル (2.2倍) と続き、上位5カ国で投資総額の74.4%を占めた。日本からの投資は2011年以來のプラス成長で、順位を前年5位から4位に上げた。

業種別では通信分野への投資が最大で、前年比12倍以上と急増し全投資額の13.5%を占めた。相次ぐ大型投資案件を反映し、投資額は38億9,500万ドルに達した。次いで、金融や保険、アウトソース事業などを柱とするサービス分野が23.4%増の29億3,100万ドルで、シェアは10.2%だった。これに貿易・卸売り (28億5,500万ドル、4.0倍) や輸送機器 (22億2,800万ドル、38.8%増)、さらにコンピューターソフト・ハード (15億5,700万ドル、2.5倍) が続いた。

2014年の最大の投資案件は、英国ボーダフォンがモリシャスに保有する子会社プライムメタルによるインド

表5 インドの国・地域別対内・対外直接投資<株式取得分、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
シンガポール	3,874	7,092	24.6	83.1	オランダ	7,208	12,476	32.6	73.1
モリシャス	5,722	7,073	24.6	23.6	シンガポール	4,832	6,411	16.8	32.7
オランダ	2,113	3,254	11.3	54.0	モリシャス	3,850	5,504	14.4	43.0
日本	1,421	2,335	8.1	64.4	英領バージン諸島	1,416	2,863	7.5	102.3
米国	772	1,663	5.8	115.5	モザンビーク	2	2,649	6.9	1,382.8倍
ドイツ	1,015	1,152	4.0	13.5	米国	2,388	1,801	4.7	△24.6
英国	3,606	1,096	3.8	△69.6	アラブ首長国連邦	1,798	1,450	3.8	△19.4
キプロス	470	658	2.3	40.0	スイス	769	833	2.2	8.3
ルクセンブルク	72	634	2.2	779.6	ジャージー代官管轄区	-	555	1.5	全増
フランス	441	612	2.1	38.7	日本	50	10	0.03	△80.0
合計 (その他含む)	22,038	28,785	100.0	30.6	合計 (その他含む)	29,589	38,247	100.0	29.3

[注] 2013年にはジャージー代官管轄区への投資なし。

[出所] 対内直接投資はインド商工省「SIA News Letter」、対外直接投資はインド準備銀行 (RBI) 「Overseas Direct Investment」より作成

法人株の取得案件(15億100万ドル)だった。これが2014年の通信分野における投資額の約4割を占める巨額投資案件となった。2013年8月に通信業への外資出資規制が撤廃され100%出資が可能となったことを受け、ボーダ

フォンはインド法人を全額出資子会社とすることを発表していた。投資額2位は、英国の酒造大手ディアジオのオランダ法人リレーB.V.による地場酒造大手ユナイテッド・スピリッツの株取得案件(12億1,300万ドル)だ。本

表6 インドの業種別対内・対外直接投資<株式取得分、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信	315	3,895	13.5	1,136.4	輸送機器、通信、倉庫	6,938	11,066	28.9	59.5
サービス (金融、BPO等)	2,376	2,931	10.2	23.4	農業、鉱業	3,248	8,725	22.8	168.6
貿易・卸売り	712	2,855	9.9	301.2	製造業	8,894	8,601	22.5	△3.3
輸送機器	1,605	2,228	7.7	38.8	金融、保険、ビジネスサー	3,724	4,470	11.7	20.0
コンピューターソフト・ハード	614	1,557	5.4	153.8	ビス				
製薬	1,800	1,229	4.3	△31.7	卸売り、小売り、貿易、レ	3,510	2,665	7.0	△24.1
電力	560	1,093	3.8	95.3	ストラン、ホテル				
石油・天然ガス	114	1,024	3.6	799.6	建設	1,818	1,605	4.2	△11.7
建設 (都市開発・住宅)	1,160	1,019	3.5	△12.2	社会サービス	1,390	929	2.4	△33.2
食品加工	3,592	907	3.2	△74.7	電気、ガス、水	40	37	0.1	△7.5
化学製品 (肥料除く)	612	840	2.9	37.2					
ホテル・旅行	383	798	2.8	108.2					
産業機械	446	682	2.4	52.9					
鉱業	28	666	2.3	2,285.9					
新エネルギー	928	610	2.1	△34.2					
金属	465	540	1.9	16.3					
建設 (インフラ開発)	366	508	1.8	38.7					
コンサルティングサービス	188	502	1.7	167.1					
電装品	207	480	1.7	131.7					
病院・診断所	650	389	1.4	△40.1					
合計 (その他含む)	22,038	28,785	100.0	30.6	合計 (その他含む)	29,589	38,247	100.0	29.3

[出所] 対内直接投資はインド商工省“SIA News Letter”、対外直接投資はインド準備銀行(RBI)“Overseas Direct Investment”より作成

表7 インドの主要対内直接投資案件 (2014年)

(単位:100万ドル)

業種	投資対象となったインド企業名	国籍	時期	投資額	概要
通信	ボーダフォン・インド	モーリシャス	5月	1,501	英国の世界最大の携帯電話事業会社ボーダフォンのモーリシャスに保有する子会社プライムメタルが、ボーダフォンのインド法人株を取得。
発酵工業	ユナイテッド・スピリッツ	オランダ	7月	1,213	英国の酒造大手ディアジオのオランダ法人リレーB.V.が、地場酒造大手ユナイテッド・スピリッツの株を取得。
通信	バルティ・エアテル	シンガポール	3月	1,114	カタール政府が出資する非営利団体カタール財団の一部門でシンガポールに拠点を置くスリーピラーが、地場財閥バルティ傘下で携帯電話事業大手のバルティ・エアテルに出資。
卸売り	インシテル・サービシーズ	シンガポール	3月	695	ロシアの大手投資会社システムがシンガポール法人SSAファインドシンガポールが、インドに保有する通信機器卸売会社インシテル・サービシーズに出資。
輸送機器	フォード・インド	米国	9月	690	米国の自動車大手フォードがインド法人フォード・インドに出資。
鉱業	セサ・スターライト	モーリシャス	10月	616	地場天然資源開発大手セサ・スターライト(現ヴェダント・リミテッド)のモーリシャス法人ツインスター・ホールディングスが親会社に出資。
卸売り	フリップカート・インド	シンガポール	10月	537	地場電子商取引大手フリップカートのシンガポール法人が親会社に出資。
通信	システム・シャム・テレサービシーズ	ロシア	6月	452	ロシアの大手投資会社システムが出資する通信会社システム・シャム・テレサービシーズに対し、共同出資者であるロシアの連邦国家資産管理局が出資。
製薬	アボット・ヘルスケア	英国	5月	447	米国の製薬大手アボット・ラボラトリーズが英国に保有する持ち株会社アボット・アジア・ホールディングスによる、インドの現地法人アボット・ヘルスケアへの出資。
サービス	セルコ・BPO	ルクセンブルク	1月	340	英国のサービス大手セルコのルクセンブルク法人が、インドでアウトソーシング事業を手掛けるセルコ・BPOに出資。

[注] 時期は、2014年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載。

[出所] インド商工省“SIA News Letter”より作成

表8 インドの主要対外直接投資案件（2014年）

（単位：100万ドル）

業種	投資を実行したインド企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
通信	バルティ・エアテル	オランダ	6月	9,462	バルティ財閥の傘下で携帯電話事業を手掛けるバルティ・エアテルが、同社のオランダ法人バルティ・エアテル・インターナショナル・ネーデルラントB.V.に出資。
石油・ガス	ONGC ヴィデシュ	モザンビーク	3月	2,640	国営石油天然ガス公社（ONGC）の海外事業会社ONGC ヴィデシュが、米独立系探鉱会社アナグルコがモザンビークで開発するガス田（プロジェクトR2）における、液化天然ガス採掘プロジェクトの権益の一部を取得。
鉄鋼	タタ・スチール	シンガポール	9月	1,875	タタ財閥の鉄鋼部門タタ・スチールが自社のシンガポール法人アブジャ・インベストメントに出資。
石油・ガス	インディアン・オイル・コーポレーション	オランダ	4月	1,543	石油・ガス大手インディアン・オイル・コーポレーションがオランダに保有するホールディング会社インドオイル・グローバルB.V.に出資。
石油・ガス	ONGC ヴィデシュ	英領バージン諸島	1月	1,512	石油天然ガス公社ONGCの海外事業会社ONGC ヴィデシュが、複合企業ビデオングループの傘下で、モザンビークのガス田（ロブマ・オフショア・エリア1鉱区）開発に出資するビデオコン・モザンビーク・ロブマ1に出資。
鉄鋼	エッサール・スチール・インディア	モーリシャス	5月	1,200	鉄鋼大手エッサール・スチール・インディアが、モーリシャスに保有するホールディング会社エッサール・スチール・オフショアに出資。
石油・ガス	リライアンス・エナジー・ジェネレーション&ディストリビューション	モーリシャス	3月	1,030	リライアンス財閥のエネルギー部門リライアンス・エナジー・ジェネレーション&ディストリビューション（現リライアンス・エナジー・トレーディング）が、自社のモーリシャス法人リライアンス・オイル&ガス・モーリシャスに出資。
石油・ガス	オイル・インディア	英領バージン諸島	1月	1,022	インド国営石油大手オイル・インディアが、複合企業ビデオングループ傘下のビデオコン・モザンビーク・ロブマ1が保有する、モザンビークのガス田（ロブマ・オフショア・エリア1鉱区）の権益の一部を取得。
通信	タタ・コミュニケーションズ	シンガポール	2月	696	タタ財閥の通信部門タタ・コミュニケーションズが、シンガポールに保有するホールディング会社タタ・コミュニケーションズ・インターナショナルに出資。
電力	タタ・パワー	モーリシャス	10月	626	タタ財閥の電力部門タタ・パワーがモーリシャスに保有するホールディング会社ビラ・インベストメントに出資。

〔注〕 時期は、2014年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載。

〔出所〕 インド準備銀行（RBI）“Overseas Direct Investment” より作成

件は発酵工業分野に分類されるべき案件であるが、商工省が発表した発酵工業分野への投資金額は、これを大きく下回る2億1,500万ドルとなっており、本件がどの分野の投資として分類されたかは不明だ。同3位は、カタール政府が出資する非営利団体カタール財団の一部門でシンガポールを拠点とするスリーピラーが、地場財閥バルティ傘下で携帯電話事業大手のバルティ・エアテルに出資した案件（11億1,400万ドル）だ。2014年の上位3案件のうち2件が通信分野の大型案件だった。

■ 「メイク・イン・インド」が経済政策の目玉

2014年9月に行われた「メイク・イン・インド」のキックオフイベントには、モディ首相のほか、シタラマン商工相、プラサド通信IT相、ゴヤル電力石炭相ら関係閣僚と主要な政府高官が出席した。タタやリライアンスなどの財閥やマルチ・スズキなど多くの産業界の重鎮も参加した。モディ首相は、インドがこれまで重視して

きた東アジア経済圏との連携（ルック・イースト政策）に加えて、中東・アフリカなど西側諸国との連携（リンク・ウエスト）にも今後は重きを置いていく姿勢を鮮明にした。

政府は具体的に「メイク・イン・インド」を推進するために、重点的に振興を図る25業種を発表した。さらに、投資家向けの専用ポータルサイトを創設し、25業種の概要、将来の展望、外資規制の有無やその内容、各産業振興策、既存の各種インセンティブ、既に進出した外資企業名などを体系的に紹介している。また、投資家の関心が高いデリー・ムンバイ産業大動脈（DMIC）などの政府インフラプロジェクトについても解説している。さらに、政府は同ポータルサイトを通じ、投資家の個別質問に対する72時間以内の回答を表明した。しかし2015年度予算案では、「メイク・イン・インド」に沿った産業振興策や、外国投資家向けの新たな奨励策は発表されておらず、産業界からは次の一手を期待する声が高まっている。

■対外直接投資も大きく拡大

RBIの公表のデータに基づく2014年（1～12月）のインド企業の対外直接投資額（届け出ベース）は合計382億4,700万ドルとなり、前年比29.3%増となった。通信や鉱業分野での大型投資案件が対外投資を牽引した。

国・地域別にみると、投資額1位はオランダへの投資で、73.1%増の124億7,600万ドルとなり、全体の32.6%を占めた。以下、シンガポールの64億1,100万ドル（32.7%増）、モーリシャスの55億400万ドル（43.0%増）、英領バージン諸島の28億6,300万ドル（約2倍）、また、2013年は200万ドルにとどまったモザンビーク向けの投資が26億4,900万ドルと急増した。この結果、上位5カ国への投資額が総額の78.2%を占めた。なお、日本への投資は、前年比80.0%減の1,010万ドルで、投資総額に占めるシェアは0.03%とごくわずかであった。

対外投資の内訳を業種別に見ると、輸送機器、通信、倉庫分野が、通信事業の大型案件があり前年比59.5%増の110億6,600万ドル、構成比で28.9%を占め最大となった。次いで、農業、鉱業（87億2,500万ドル、2.7倍）、製造業（86億100万ドル、3.3%減）で上位3分野を占めた。

2014年の最大の投資案件は、バルティ・エアテルが、同社のオランダ法人バルティ・エアテル・インターナショナル・ネーデルラントB.V.に出資した案件（94億6,200万ドル）だ。バルティ・エアテルによるオランダ向け投資は2010年から毎年行われており、同社はオランダ法人を通じてアフリカでビジネス展開している。投資額2位は、国営石油天然ガス公社（ONGC）の海外事業会社ONGC ヴィデシュが、米独立系探鉱会社アナグルコがモザンビークで開発するガス田（プロジェクトR2）における、液化天然ガス採掘プロジェクトの権益の一部を取得した案件（26億4,000万ドル）だ。次いで、タタ財閥の鉄鋼部門タタ・スチールが自社のシンガポール法人アブジャ・インベストメントに出資した案件（18億7,500万

ドル）などが続く。

■水産物輸出が回復するも依然低調の対日貿易

2014年の日本向け輸出は、前年比12.2%減の59億2,800万ドル（インドの輸出全体に占める割合は1.8%）、日本からの輸入は、5.7%減の99億1,100万ドル（同2.1%）となった。日本は、インドの貿易相手国としては輸出が14位（前年10位）、輸入が18位（前年15位）と、輸出入ともに昨年より順位を下げた。

日本向け輸出を品目別にみると、石油製品が前年比22.1%減の22億3,400万ドルとなり、構成比で37.7%を占める最大の品目となった。次いで、水産物が4.9%増の4億4,500万ドルだった。水産物の主力品目であるエビは、2012年8月にインド産養殖エビから日本の基準値を上回る抗酸化剤が検出されたことから、インドからの養殖エビが全量検査対象となり、輸出が鈍化した。しかし、厚生労働省が2014年1月に規格基準の一部改正と基準値の変更を発表し、日本向けのエビ輸出は再び増加に転じている。3位の機械・器具は、32.8%増の3億5,000万ドルとなった。電気式機械や自動車のエンジン関連製品などが大きく伸びたことがその要因として考えられる。

輸入品目をみると、一般機械（蒸気タービン、金型、旋盤など）が25.6%減の16億7,400万ドル、鉄・鋼鉄が16.8%減の13億ドルと落ち込んだ。輸送機器（自動車用部品を含む）などその他の主要品目では、前年実績を軒並み上回ったものの金額が小さく、全体の輸入額を押し上げるには至らなかった。「ジェットロ・在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2014年度調査）」によると、インドの日系製造業の87.0%が現地調達率を引き上げると回答している。各社とも現地で調達する部品や原材料を増やし、コスト削減に取り組んでおり、部品・原材料の日本からの輸入金額縮小傾向は今後も続くものと思われる。

表9 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	2,866	2,234	37.7	△22.1	一般機械	2,250	1,674	16.9	△25.6
水産物	424	445	7.5	4.9	輸送機器	1,345	1,417	14.3	5.3
機械・器具	263	350	5.9	32.8	鉄・鋼鉄	1,563	1,300	13.1	△16.8
宝石・宝飾品	335	306	5.2	△8.8	電子機器	1,208	1,209	12.2	0.0
鉄・鋼鉄	265	271	4.6	2.3	鉄金属・非鉄金属	577	643	6.5	11.4
有機・無機農業化学品	199	221	3.7	10.6	工作機械類	565	604	6.1	6.9
鉄鉱石	265	203	3.4	△23.3	人造樹脂・プラスチック材	353	422	4.3	19.5
織物用糸・布地	144	171	2.9	18.6	電気式機械	390	397	4.0	1.8
輸送機器	162	158	2.7	△2.5	化学材料・製品	265	308	3.1	16.2
綿製既製服	162	158	2.7	△2.5	有機化学品	304	289	2.9	△4.9
合計（その他含む）	6,754	5,928	100	△12.2	合計（その他含む）	10,512	9,911	100.0	△5.7

〔出所〕インド商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

■日本企業誘致をめぐる州間の「健全な競争」が加速

モディ政権発足後の変化の一つに、各州政府による投資誘致活動の活発化が挙げられる。モディ首相が州首相を務めたグジャラート州では、州政府がアーメダバード近郊にマンダール日本企業専用工業団地を整備している。既に300エーカーをフェーズ1として2013年9月から分譲開始し、進出を決定した日系企業3社の工場が完成間近である。州政府は、日本企業誘致のための投資セミナーの開催に積極的で、2014年は東京、静岡、大阪で投資誘致セミナーを開催した。また2年に1回開催される国際的な投資誘致イベント「バイブランド・グジャラート」では、日本は2009年以降、同イベントのパートナーカントリーに名を連ねている。

2014年6月に29番目の州となるテランガナ州を分離し、生まれ変わったアンドラ・プラデシュ州も日本企業誘致を加速する。強力なリーダーシップに定評のあるナイドゥ州首相は2014年11月に訪日し、東京など複数都市で投資誘致セミナーを開催した。さらに、日本の経済産業省との間で産業協力に向けた覚書(MOU)を締結。同州への日本企業の進出や工業団地整備支援をはじめとするインフラ整備事業への日本企業の参入支援などが合意された。

また、カルナータカ州も日本企業誘致のために独自の取り組みを始めた。カルナータカ州政府は、日本の政府機関・商工会と連携し「プロジェクト推進委員会(PFC)」を開催している。PFCでは、同州に進出する日本企業が抱える問題を効率的に解決するため、問題を抱える日本企業と州政府の工業団地担当者を参加させて双方から事情を聴取し、州政府産業コミッショナーがその場で解決

策を指示する。2014年9月以降、既に7回の会合が持たれ、土地収用の問題解決、各種許認可の迅速化、インフラ整備の加速等、具体的な成果を挙げている。

さらに、先進的な取り組みで注目を集めるのがラジャスタン州だ。同州政府はインドで初めての特定国向け工業団地であるニムラナ日本企業専用工業団地を2007年来運営し大きな成功を収めている。2015年4月、訪日したラジェ州首相は、ニムラナ近郊に、州内2カ所目となる「ギロット日本企業専用工業団地」の分譲を発表した。ラジャスタン州政府は、中央販売税の減免や生産開始後の操業期間に応じた土地代金返金スキームに加え、工業団地の無停電化、工業団地内でのストライキの禁止(3年間)などを柱とした新たなインセンティブも用意して、日本企業による投資を歓迎する。さらに、州政府は硬直的な労働法制が企業活動の妨げになっていることに着目し、他州に先駆けて、2014年11月に労働法の改正に踏み切った。具体的には労働組合組成に関わる要件の追加や、労働者の解雇に関わる制限の緩和、女性の夜勤の許可などだ。こうした一連の法改正は、モディ政権が掲げる「メイク・イン・インド」のスローガンにいち早く呼応した動きとして産業界から評価されている。

■日本企業による投資は3年ぶりに増加

2014年の日本からの対内直接投資額(実行ベース)は、前年比64.4%増の23億3,500万ドル、構成比は8.1%となった。2011年以来3年ぶりにプラス成長に転じ、国別順位も前年実績の5位から4位に上昇した。2000年1月からの累計投資額ベースでも、日本の国別順位は、モリシヤス、シンガポール、英国に次ぐ4位を維持した。業種別では、2014年は産業機械、輸送機器などの製造業関

表10 日本企業による対印主要直接投資案件<株式取得分、実行ベース、フロー>(2014年)

(単位:100万ドル)

業種	投資対象企業名	投資企業名	時期	投資額
産業機械	東芝トランスミッション&ディストリビューションシステムズ・インド	東芝	6月	273.4
輸送機器	ホンダ・カーズ・インド	本田技研工業	3月	213.1
金融	インダス・インド銀行	非公開	2月	209.6
輸送機器	ルノー・日産オートモティブ・インド	日産自動車	11月	169.2
電気機器	ダイキン・エアコンディショニング・インド	ダイキン工業	12月	94.0
消費財	ユニ・チャーム・インド	ユニ・チャーム	9月	73.4
輸送機器	ムサシ・オートパーツ・インド	武蔵精密工業	4月	66.4
輸送機器	いすゞモーターズ・インド	いすゞ自動車	7月	56.9
産業機械	アヌパム・MHI・インダストリーズ	三菱重工業	10月	56.8
医療機器	ニプロ・インド・コーポレーション	ニプロ	4月	55.0
金融	トヨタファイナンシャルサービス・インド	トヨタファイナンシャルサービス	1月	40.3
産業機械	TMEIC インダストリアル・システムズ・インド	東芝三菱電機産業システム	6月	39.7
輸送機器	ミツバ・シカル・インド	ミツバ	2月	36.8
輸送機器	いすゞモーターズ・インド	三菱商事	7月	33.1
産業機械	コンキャスト・インド	三菱日立製鉄機械	1月	32.1

[注] 時期は、2014年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載。

[出所] インド商工省“SIA News Letter”より作成

連の投資を中心に、金融分野等のサービス業の投資も見られた。日系企業による投資は、国内需要の拡大への対応、中東やアフリカ市場等への輸出拠点としての活用、インフラ整備のニーズの高まりなどを見据え拡大している。

2014年の日本からの投資案件をみると、最大の投資案件となったのは、東芝がハイデラバードを拠点とするヴィジヤイ・エレクトリカルの電力・配電用変圧器および開閉装置事業を買収した案件（2億7,340万ドル）だ。この買収を機に東芝は同分野でインド市場に本格参入し、5年後の市場シェア20%獲得を目指すという。次いで、本田技研工業が同社のインド法人ホンダ・カーズ・インディアに増資した案件（2億1,310万ドル）が続く。本田技研工業はラジャスタン州タプカラ工場内の完成車組み立てラインや鍛造鉄部品生産ラインの稼働開始などを通じ、インドでの四輪車事業を一層強化することを発表している。次いで、インドの民間大手インダス・インド銀行に対して機関投資家（名称非公開）が2億960万ドルの投資を実行した案件、さらに日産自動車がチェンナイに保有する製造会社ルノー・日産オートモティブ インディアに1億6,920万ドルを追加出資した案件が続く。ルノーと日産は2013年以降5年間で総額25億ドルを投じ、インド国内市場でのシェア拡大を図るとともに、インドを新興国戦略車の開発・製造拠点とする計画を進めている。

2014年は、モディ首相就任直前の同年4月に第一三共

やNTTドコモが相次いでインド事業の見直しを発表し、日本企業によるインド投資の先行きに波紋を広げたが、10月末にはソフトバンクがインドの電子商取引大手スナップディールに6億ドル、タクシー配車プラットフォーム事業者オラに2億ドルの巨額投資を行うことを発表し大きな話題となった。同社は数年のうちに、インドに合計100億ドルに及ぶ投資を実行する計画という。

2014年9月のモディ首相訪日時、安倍首相は、進出日系企業数を5年間で倍増させる目標を設定した。さらに、今後5年間で、ODAを含む3.5兆円規模の投融資の実現に向けて努力すると表明した。2014年10月現在、インド進出日系企業数は1,209社（3,961拠点）を数えており、毎年100社を超えるペースで企業数が増加している。2014年の日本からの投資も前述の通り前年比6割増を超える好調ぶりだ。

2015年4月にニューデリーで開催された「日印投資促進官民ダイアログ」では、宮沢経済産業相とシタラマン商工相が共同声明である「日印間の投資貿易促進及びインド太平洋経済統合に向けたアクションアジェンダ」に署名した。同アジェンダでは、ニムラナやギロットなど既存のプロジェクトも含めた11の「ジャパン・インダストリアル・タウンシップ」の候補地点の特定、さらに「製造業人材育成プロジェクト」の立ち上げ、投資促進とインフラ整備の推進、戦略州との連携強化に合意した。